

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：34407
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2023
課題番号：17K04178
研究課題名（和文）私有地へのコミュニティ関与の論理 - 原発事故被害地域の土地と人との関わりを通して

研究課題名（英文）The local community involvement in the management of private lands

研究代表者
川田 美紀（Kawata, Miki）

大阪産業大学・デザイン工学部・准教授

研究者番号：40548236
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、私有地の管理という私的な問題に地域コミュニティが関与することはいかに可能か、2011年に福島県で起きた原発事故の被災地域の住民との土地とのかかわりに関する調査を通して明らかにしようと試みた。その結果、住民が村の土地とのかかわり続ける根拠として地域コミュニティ内での場所性をめぐる実践と、従来の土地とのかかわり方にこだわらないゆるやかで多様な土地とのかかわり方の志向性を見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、私有地の管理という私的な問題に地域コミュニティが関与する具体的な方法についての知見が得られた点に学術的意義があると考えます。また、本研究は原発事故による被害のあった農山村における土地管理問題に焦点をあてており、災害復興政策に寄与するという社会的意義があると考えているが、今後、本研究で得られた知見を一般化することで、耕作放棄地問題や空き家問題などにも汎用性のある視点を提示することができると考えています。

研究成果の概要（英文）：This study attempted to clarify how local communities are involved in the management of private land through a case study of the relationship between residents and land in the areas affected by the nuclear accident in Fukushima Prefecture in 2011. As a result, it was found that the basis for the residents' continued involvement with the village land is created through the practice of place within the local community. It was also found that the residents have the intention to have a loose and diverse relationship with the land.

研究分野：社会学

キーワード：地域コミュニティ 土地とのかかわり 災害 復興 場所性 歴史 原発事故 山村

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究を開始する前段階で、筆者は農業者の高齢化により耕作が困難になった農地を地域コミュニティで維持するしくみについて研究をおこなっていた。調査地の地域コミュニティには、地域内の農地は地域で維持するという考え方と、時間軸の入った労働分担の考え方があり、それによって、農業者が減っているにもかかわらず、地域内の農地を維持できていることがわかった。その労働分担の考え方とは、会社の仕事や子育てが忙しい30～50歳代は、自分よりも上の世代に集落全体の農業運営に関わる作業や、自分だけではやりきれない農作業のフォローをもらい、自分が会社を退職した後、それまで上の世代が担ってくれていた作業を積極的に引き受ける、というものであった。

(2) このような仕組みは、農業者の高齢化や後継者不足に直面している地域農業において、根本的な解決策にはならないかもしれない。しかし、問題が急激に深刻化することを防いだり、深刻化するまでの時間を延ばしたりすることは可能であり、その間に解決策を模索することができる。

(3) ただ、このような地域コミュニティによる対応は、コミュニティメンバーの多様性があるからこそ可能であると考えられる。上記の例でいえば、コミュニティメンバーの年齢が異なるからこそ、時間軸の入った労働分担が可能なのである。果たして、メンバーの減少やメンバーが同時に同じ課題に直面するなど、コミュニティメンバーの多様性が十分でない場合にも、地域コミュニティは何らかの対応が可能なのだろうか。また、何らかの対応が可能の場合、それはどのようなロジックのもとに成り立つのだろうか。そこで、本研究では、コミュニティメンバーが同時に同様の課題に直面すると考えられる被災地における土地と人とのかわりの調査を通じて、地域コミュニティが個々人の所有する土地の管理問題にどのように関与することができるのか、明らかにしようと考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、私有地の管理という私的な問題に地域コミュニティが関与することはいかにして可能かを検討することである。その際、地域住民が同時に同様の課題を抱えると考えられるケースに注目することにした。

(2) 地域住民が同時に同様の課題を抱えるということは、地域に面的な変化が生じた場合などに起きると考えられる。たとえば、2011年3月に福島県で起きた原発事故は、その周辺市町村の住民に長期にわたる避難生活と所有する土地の利用制限を強いることになり、避難指示の対象となった住民は、被災地域の土地とのかかわり方について、地域に戻るのか戻らないのか、原発事故前のような土地利用を再開するのかもしれないのかといった判断を迫られることになった。

3. 研究の方法

(1) 2011年3月に発生した原発事故の被災地の1つである福島県双葉郡葛尾村の住民に原発事故前の村での暮らしや土地利用、現在および将来の暮らしや葛尾村の土地とのかかわり方について聞き取り調査をおこなう。

(2) さらに、コミュニティメンバーの減少、面的な環境変化などが起きている他の地域との比較分析をおこなう。この比較分析のための調査対象地域には、これまでに筆者がすでに関わりを持っていてデータ収集が比較的容易であると考えられる地域のなかから条件に適合している

複数の地域を選定した。過疎化の進行が著しい山村、度重なる開発により面的な環境変化を経験している半農半漁村などである。

4. 研究成果

(1) 2011年3月に起きた原発事故の被害を受けた福島県双葉郡葛尾村は、帰宅困難地域を除き2016年6月12日に避難指示が解除された。本研究では、葛尾村の住民の原発事故が起こる前と、避難指示が解除されて以降の村の土地とのかかわり方を調査した。その結果、明らかになったことは次の3点である。

(2) 1点目は、避難指示が解除されて以降、時間の経過とともに、土地とのかかわり方をめぐる課題が変化していったと考えられるということである。たとえば、避難指示が解除されて間もない頃には、生活空間の機能や景観についての話を聞くことが多かったが、復興の取り組みが進んでくると、なぜこの場所(葛尾村)なのかといった場所性をめぐる話題や取り組みについて聞くことが増えた。

(3) 2点目は、村の土地とのかかわり続ける根拠としての場所性をめぐる住民の実践についてである。この実践は、直接あるいは間接的に土地に働きかける物理的な方法と、語りを通じて土地とのかかわり方をめぐる認識を共有するといった方法の2通りの方法があった。前者には、たとえばこの地域の郷土食・食文化を継承するために、村内で作ることや村で採れた材料を使用することに意味を見出し、材料を調達するために住民間で協力関係を築くといったことが挙げられる。後者には、戦後開拓の時に、親世代あるいは自身が厳しい条件下でも諦めずに土地とのかかわり続けて今の自分たちが存在しているというストーリーが積極的に共有されるといったことが挙げられる。

(4) 3点目は、土地とのかかわり方の志向性についてである。2点目に指摘したような場所性をめぐる実践は、個人が個別に直面している土地とのかかわりをめぐる困難を、地域コミュニティを介して乗り越えようとしていると捉えることができる。ただ、その実践はこれまでのかかわり方を取り戻そうとする方向性だけではないように思われた。すなわち、必ずしもこれまでの土地利用を復活・継続させることを志向してはいないということである。なぜなら、帰村する/帰村しない、生業を再開する/生業を再開しないといった二分法にとらわれない、複数拠点での暮らしを前提としたゆるやかで多様な土地とのかかわり方を確認することができたからである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 牧野厚史・藤村美穂・川田美紀編 川田美紀ほか著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 216
3. 書名 『入門・環境社会学 - 現代的課題との関わりで』所収「労働からみる水と人のかかわり」	

1. 著者名 足立重和・金菱清編 川田美紀ほか著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 258
3. 書名 『環境社会学の考え方 - 暮らしをみつめる12の視点』所収「人はどのように環境と遊んできたのか？」	

1. 著者名 日本村落研究学会企画 秋津元輝編 川田美紀ほか著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 264
3. 書名 『年報村落社会研究55小農の復権』所収「環境保全における小農とムラー『魚のゆりかご水田プロジェクト』から」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------